

第11回 国民保護の課題と解決方向 その2



第11回講座

国民保護の課題と解決方向(その2)

- 5 救援に関する事項
- 6 武力攻撃災害への対処に関する事項
- 7 地方自治体や自主防災組織に関する事項
- 8 パニック防止等
- 9 国民の啓蒙、人材育成等
- 10 訓練
- 11 緊急処理事態対処体制等

5 救援に関する事項(1)

- ①避難施設の收容可能性
避難收容施設として適する施設と收容可能数は？
- ②救援用資器材等の確保状況
避難收容施設の維持管理運営に必要な資・器材の確保？
食料等生活必需物資の備蓄量？
- ③大量救援物資の管理等
大量集中する救援物資の保管・管理・配分等？

5 救援に関する事項(2)

- ④ボランティア等の管理・運用及び調整
ボラセンの管理運営能力は？
- ⑤地方自治体相互の応援態勢の構築
更なる促進
有事にどこまで可能か？
- ⑥避難施設の整齐たる管理運営
管理運営マニュアルの策定
誰が運営するのか(運営主体)

6 武力攻撃災害への対処

- ① 生活関連施設等の安全確保の可能性
何処を誰が、どのようにして守るのか？
- ② 武力攻撃原子力災害及びNBC攻撃災害への対処の困難性
対処資・器材等？
予測不可能性、被害地域の判定、広域被害？
緊急的避難・退避は？

7 地方自治体や自主防災組織等に関する事項

- ① 地方自治体の能力増強
勢力増強、柔軟な編成替え、首長のガバナビリティ、体制の早急な整備、計画の具体化
危機管理経験者の配置や応援体制
- ② 自主防災組織の育成
活動低調→活発化方策

8 パニックの防止・抑止や治安の維持について

- ① パニック防止等
適時適切な情報提供
正しい知識や自己防護等の周知
国や自治体等の対処による安心感の醸成
- ② 治安の維持等
如何にして確保するか？

9 国民の啓蒙・人材育成

- ① 啓蒙活動の促進
 - 一時の熱は冷めたか？
 - ・ 各種のNPOの活動
 - ・ 学校による教育
 - ・ 自治体等による啓蒙活動
- ② 人材育成
 - 人材が育っているか？
 - ・ 防災士と同様の制度の設立
 - ・ 大学等における講座設定

10 訓練

訓練の質の向上と量の拡大
訓練マスタープランの作成
訓練委託制度の活用
市町村レベルの訓練を如何に計画実施するか？



11 緊急事態等対処体制の早急な整備

- ・ 各別の事態対処法は整備されているが、全体を統括する法律が未整備

諸外国の場合

- 米国: 憲法、国家緊急事態法
- 独: 基本法、緊急事態法
- 仏: 戒厳令法
- 英: 国王に緊急事態権限
- 韓国: 大統領に権限付与、
米韓連合軍司令官: 緊急警戒体制発令



